

## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008718">http://hdl.handle.net/2344/00008718</a>

# 「資料紹介」

図書資料部の近着資料のなかから数点を選んで紹介します。その他の近着資料については『アジア経済資料月報』をご覧下さい。

日本国際政治学会編：現代アフリカの政治と国際関係『国際政治』88号 東京 有斐閣 1988年 203p.

『国際政治』が初めてアフリカ特集号『アフリカの研究』を刊行したのは1962年。つぎつぎと独立国が誕生し、「アフリカの年」といわれた60年のアフリカ大陸の新しい躍動を背景とした企画であった。

本号は、それ以来26年ぶりのアフリカ特集である。80年代半ばは、また別の意味で「アフリカの年」と呼ばれるほど、「飢餓大陸アフリカ」の生々しい姿が大きくクローズアップされた時期であった。今回の特集は、こうした当面の危機状況の背後にある問題の本質を把握しようとする試みである。

序論では、現代アフリカの抱えるさまざまな政治上の基本的問題の所在として、1.ネーション・ビルディングの諸問題、2.政治的不安定と集権的政治体制、3.南部アフリカの解放問題、4.非同盟とパックス・アフリカーナ、に整理し、収録論文が扱うテーマの位置づけを明確にしている。

序論のほか、次の10論文から構成される。

「南アフリカ共和国のインカタ運動」「南アフリカの反アパルトヘイト運動」「ナミビア独立問題の推移と現状」「ジンバブウェにおける国民形成」「ケニアにおける労働組合運動とアジア系移民」「現代ナイジェリア政治の一考察」「ナイジェリアの対外関係(1960-85)」「コンゴ紛争とパックス・アフリカーナの模索」「アフリカと非同盟運動」「アフリカと食糧援助」。

(松下知子)

岡倉登志：二つの黒人帝国——アフリカ側から眺めた「分割期」 東京 東京大学出版会 1987年 v. 294, 13p. (新しい世界史6)

概して、生硬な文体で書かれた学術書・論文は敬遠される傾向にあるうえに、馴染みの薄いアフリカが題

材となれば、読者の手にもしてもらえない悲哀を味わうことは、評者が身をもって体験している。本書はどうか。アフリカを対象としている「ハンディ」はあるが、それを読みやすい文体とストーリー性によって十分に克服している。

本書の対象は、19世紀中葉から20世紀初頭にかけての二つの黒人帝国、すなわち東アフリカのエチオピア帝国と西アフリカのサモリ帝国の生成、発展とその後の2帝国の運命の別れである。それを、アフリカ大陸の東と西で同時に進行する帝国興亡史として、ヴィヴィッドに描き出している。日本の戦国時代を扱った歴史小説を読むように、エチオピアの「ネグーサ・ネグスト」(王たちの中の王)メネリク2世が、そしてサモリ帝国の「アルマミ」(イスラム共同体の政治的・宗教的最高指導者)サモリ＝トゥーレがいかに帝国の版図を拡大し、侵入してくる欧米列強と駆け引きを展開するのか、まさに興奮しながら読み進めることになるう。

そして、終章においてサモリがあっけなくフランス軍に捉えられ、他方メネリクがアフリカ分割に加担することでエチオピアの「独立」を維持することを知らされ、アフリカ史とは……と読者に余韻を残す著作である。ここに、著者の意図が込められているのであろう。「ヨーロッパ史の一部としてのアフリカ分割史」は言うに及ばず、アフリカ人が人間としての尊厳をかけて戦ったことを解明する抵抗史の枠組みをも脱却した、新しいアフリカ史(本書カバーの著者から読者へのメッセージ)をどう再構築するのか、読者の余韻という形で読者それぞれにも回答を求めているように感じられる。

最後に、些細な注文をつけさせてもらえば、文中に出てくる地名をすべて表紙裏の地図で確認できるようにしていただきたい。

(池野 旬)

Nzongola-Ntalaja(ed.) : *The Crisis in Zaire : Myths and Realities*, Trenton, 1986, 327p.

GDPなどマクロ的な指標で見れば、ザイールの「危機」はきわめて深刻である。石油ショック以来GDPはほぼゼロ成長であり、また猛烈なインフレや累積債務などの問題を抱えて、今日国民の実質購買力は独立時(1960年)の4~6%に下落したといわれている。一般的に経済危機下にあると称されることが多いアフリカ諸国のなかでも、これは際立った「危機」と言ってもよいだろう。

本書はこうしたザイールの「危機」に関し、多角的な分析を試みている。一口に「危機」と言ってもその論点はさまざまなものがあるが、本書では、著名なザイール研究者が名を連ね、たとえばPeemansは農業停滞の歴史的分析、MacGaffeyはアングラ経済、Callaghyは累積債務と国家の問題、Leslieは世銀との関係、といったように、各自の得意な分野で分析を行なっている。

全体の構成は、第1部「イントロダクション」、第2部「ザイールの危機——歴史的分析、比較研究的視座から」、第3部「庶民のサバイバル戦略」、第4部「発展の問題と見通し」、第5部「国際的次元におけるザイールの危機」から成り、全部で17の論文が収められている。一つの論文がさして長くないこともあり、ザイール経済の現状把握には適切な入門書であると言える。

本書刊行の背景には、近年のアメリカでのザイール研究の高まりがある。ブラック・アフリカ諸国のなかでも相対的に研究が遅れていたザイールだが、最近アメリカでの研究書の発行が目につくようになった。政治経済学的アプローチの研究書だけをとりても、M. G. Schatzberg, *Politics and Class in Zaire : Bureaucracy, Business, and Beer in Lisala*, ニューヨーク, 1980年; T. M. Callaghy, *The State-Society Struggle : Zaire in Comparative Perspective*, ニューヨーク, 1984年; C. Young & T. Turner, *The Rise and Decline of the Zairian State*, マディソン, 1985年; J. MacGaffey, *Entrepreneurs and Parasites : The Struggle for Indigenous Capitalism in Zaire*, ニュー

ヨーク, 1987年, などがここ数年のうちに刊行されている。こうした研究の深化があつてはじめて、本書のような質の高い入門書の発行が可能になるといえよう。

(武内進一)

日本 AALA 連帯委員会編：アパルトヘイト 南アフリカの現実 東京 新日本出版社 1987年 190p.  
(Ja 323.1 N18)

最近の南アフリカ、アパルトヘイト問題に対する関心の高まりのなかで日本でもこの関係の本が多く出版されるようになってきた。本書は林晃史編の『南アフリカ——アパルトヘイト体制の行方』と並んでこの問題を包括的に解説した入門書として好適なものといえよう。歴史、政治、思想・文化、経済、法と各面からアパルトヘイトを解明し、日本との関係や南部アフリカ周辺諸国との関係にも言及している。6人の執筆者が序章を含め全6章をそれぞれ1章ずつ担当している。

「序 いまなぜ南アフリカか」では、アパルトヘイト体制の背景に植民地主義、ナチズム、帝国主義があることを指摘している。「I. アパルトヘイトの歴史」では、現在のアパルトヘイトを理解する前提としての南アフリカ連邦成立以来の人種差別・隔離体制(広義のアパルトヘイト)の歴史が簡潔に跡づけられている(この章で使われている種族や族長という用語が本書の主張に照らして適切かどうか疑問)。「II. 南アフリカをめぐる政治」では、南部アフリカにおけるアパルトヘイトをめぐる地域政治の問題を中心に南アフリカの国内政治と国際政治の問題も考察されている。「III. 南アの解放闘争における思想・文化の役割」では、南アフリカの解放闘争における文化闘争が精神の再アフリカ化、キリスト教のとらえかえしなどの点でアフリカ大陸全般における文化闘争と共通項を持っていることを指摘し、それを歴史的に解明するとともに1980年代における黒人意識運動の意義を明らかにしている。

「IV. 南ア経済制裁と多国籍企業統制」では、先進国の多国籍企業が経済面からアパルトヘイト体制を支えてきたこと、その点では日本企業も重要な役割を果たしてきたことを示し、多国籍企業に対する実効性ある統制が必要なことを訴えている。「V. アパルトヘイト

と国際法」では、国際法の観点からアパルトヘイトが人権や自決権の侵害だけでなく、国際平和を脅かす事態であり、国際犯罪であることを明らかにしている。

この本を読んでさらに調べたくなった人のために巻末に参考文献や反アパルトヘイト団体等の連絡先がつけてあればもっとよかったのではないかと思う。

(児玉谷史朗)

ジョゼフ・ハンロン著、北村文夫訳： 隠された戦争——アパルトヘイトと黒人諸国 新評論 1987年 232ページ

本書の原題は『アパルトヘイトの第2戦線——南アフリカの周辺諸国にたいする戦争——』であり、南アフリカ政府の国内の反政府勢力に対する戦い（第1戦線）の陰に隠れた周辺諸国への不安定化工作の目的、実態、影響を暴露したものである。

ボータ政権の政策大綱は「全面戦略」であり、その目的は国内資源を総動員して南部アフリカで南アフリカの覇権を確立することにある。そのため南アフリカ財界の協力と軍・警察力の強化を図った。1979年の「星座構想」が失敗し、80年4月に隣国ジンバブエが独立しさらに南アフリカの覇権に対抗して周辺諸国が80年「南部アフリカ開発調整会議」（SADCC）を結成すると、南アフリカの不安定化工作は一段と強化された。

本書の核心部分は第7～12章の不安定化工作のさまざまなやり方とその隠された実態の暴露にある。政治的干渉、直接的武力攻撃、代理戦争（モザンビークのMNR、レソトのLLAなど）、経済的攪乱、弱みへのつけ込み、策謀等の組み合わせの事例を、現地駐在のジャーナリストとしてきわめて生々しく描いている。

最後に80～85年に総額100億ドルにのぼる被害を受けたこれら周辺諸国に、先進国が何をなすべきかを問い、アパルトヘイトを廃絶させるための対南アフリカ経済制裁とともに、周辺諸国に対する援助の重要性を指摘している。

著者はイギリスBBCおよび『ガーディアン紙』特派員として、79～85年にモザンビークに駐在した。この時の経験を生かし、南部アフリカに関しその他の著作として、*Mozambique: The Revolution under Fire*,

London, Zed Books, 1984,および*Beggar your Neighbours: Apartheid Power in Southern Africa*, London, CIER, 1986がある。 (林 晃史)

アンソニー・サンプソン著 仙名 紀訳： ブラック・アンド・ゴールド 早川書房 1987 479 p., xiv

アフリカ人運動家とイギリス系新聞の記者との友情を軸として南アフリカの現状を描こうとした映画「遠い夜明け」（原題はCry Freedom）の上映が南アフリカでは禁止されたという記事が新聞の片隅に載せられた。南アフリカはいったいどうなってしまうのだろうか。危機的といわれる状況を脱する方法は何であろうか。

本書（原題は*Black & Gold: Tycoons, Revolutionaries and Apartheid*）の著者は『エアライン』など多国籍企業を題材にした作品で知られる国際経済ジャーナリストである。1951年から4年間南アフリカでアフリカ人のための雑誌の編集に携わり、N・マンデラやO・タンボラと知り合い、その後も南アフリカをめぐる取材を続けていた。その経験をもとに、本書では南アフリカの国際ビジネスの指導者とアフリカ人運動家とに焦点を絞って今日までの状況、事件を19章にわたってドキュメンタリー・タッチで段階的に解き明かしていく。

南アフリカに進出した企業は現地のアパルトヘイト政策のもとでの安い労働力と資源に支えられて高い利益を得てきた。つまり、今日までの南アフリカ経済はアフリカ人労働者なしではあり得ない。しかし、経済の発展は、同時にアパルトヘイト政策をとる南アフリカ政府の支援を意味してしまう。これは矛盾である。南アフリカ政府はその経済に支えられて大筋での政策転換を行なおうとしない。そしてアフリカ人はそのことに絶望して暴力に訴えるような悲劇も起きる。周辺諸国も南アフリカの経済に依存する割合が高く、南アフリカ政府が援助する反政府ゲリラによる混乱も生じている。

本書で一貫して問い続けられるのは「南アフリカを破滅から救うために経済制裁は必要か」であり、著者は、南アフリカと周辺諸国を含む広い地域に対して西欧諸国が一致した積極的な努力を行なうことしかアパルトヘイトとの関わりを完全に断つ方策はないと提言

している。少なくとも南アフリカでは、企業は政治の最前線に立たされているのである。

原著には典拠の注が付されており参考資料として役立つ。  
(山口陽子)

Guyer, Jane I. (ed.): **Feeding African cities : Studies in regional social history**. Bloomington, Indiana University Press, c1987. x, 249p.

1980年代初めに、世銀からは“Accelerated development in sub-Saharan Africa”と米国農務省からは“Food problems and prospects in sub-Saharan Africa”と相次いでアフリカの食糧問題に関係する研究が発表された。この二つの研究は1980年代のアフリカ食糧問題の研究を方向づけた。そこでの指摘は以下の要素を含んでいた。希薄な人口密度、限られた輸送手段、効果のうすい政策、気候不順。これらが生産性を低下させ、穀物輸入を増加させたというものである。

実際にはこれらの指摘に対しては反論がある。穀物輸入は生活水準の向上の結果であって貧困の結果ではないという全く正反対の理由が出される。また統計上単作とされている農地が、実際には二毛作等が行なわれ過小に評価されているという指摘である。事実はどうなのか。本書の目的は三つの側面からアフリカの食糧供給の歴史的展開を明らかにすることである。一つは生産者と消費者の間の所得と価格の関係、二つ目は生産と交易の組織形態、三つ目は地域的社会的組織と植民地期および独立後の食糧政策との接点から生じる広範囲な社会的力学関係である。全6章から構成され、第1章は導入部とアフリカの食糧供給の歴史の概観を行なう。第2章から第5章までの4章は事例研究となっており、それぞれカノ、ヤウンデ、ダル・エス・サラーム、ソールズベリ（ハラレ）が取り上げられている。第6章でこれらの都市の比較を行ない結論とする。ここに取り上げられた事例は全て現地調査に基づいたものであるが、編者は農村調査について、資料の不足を述べている。

ソールズベリをなぜハラレとしないのかという感がする。著者は論文の対象とした期間がソールズベリと呼ばれていた時期にあたっていると述べてはいる。一

方、本文中のヘディングでは“THE DEVELOPMENT OF FOOD SUPPLIES TO HARARE”という語が用いられている。  
(井村 進)

Chazan, Naomi and Timothy M. Shaw(eds.) : **Coping with Africa's Food Crisis**, Boulder, Lynne Rienner Publishers, 1988, xi, 250p. (633-Ch 4)

サハラ以南のアフリカにおける食料危機は、1980年代の最重要課題として、その克服に大きな努力が払われている。しかしそれは自然災害的な問題、テクニカルな問題としてとらえられがちで、アフリカ諸国が体験しつつある政治経済的な変動がその大きな原因となっていることは、しばしば見逃されている。本書は、2人の編者によって書かれた序論ともいべき第1章が示すように、食料危機の政治経済学という視点からこの問題にとり組み、とくにアフリカ諸国の「国家と社会」の相互作用のあり方に焦点を合わせている。なお本書に採録された事例研究は、83年の全米アフリカ学会学術大会で両編者が組織した分科会に提出された諸論文に、大幅に手を加えたものである。国別の事例は、カメルーン、ガーナ、コートジボワール、タンザニア、ザイール、ザンビアがとり上げられ、共通課題としては食料をめぐる援助論を展開したC.Lancasterの論文が収録されている。

両編者は、食料危機をめぐる三つの側面、すなわち、(1)食料価格、(2)食料の取得機会、(3)食料生産の不足、という枠組で、それぞれ異なる階級、地域の利害関係を分析しつつ問題提起を行ない、種々の国家の例をあげ、小農の利害よりも都市住民の利害が優先されていること、都市でも貧困層の不満が深化しつつあることを指摘する。

本書を締めくくるM. FordとF. Holmquist両者の「危機と国家改造」と題する章は、アフリカの国家が弱体化しながら同時に強圧的な傾向を強めており、小農は国家への参加をはばまれて意図的に離脱し、国家と社会の乖離が目立つと指摘し、この危機を乗り切るには独裁ではなく民主主義(Populism)が必要であると主張している。  
(吉田昌夫)